

各位

平成 28 年 5 月 20 日

会 社 名 明 和 地 所 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 原田英明 コード番号 8869 東 証 第 一 部 問合せ先 取締役執行役員 義澤俊介 (TEL 03-5489-0111)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2017年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 企業理念

当社グループは「想いをかなえ、時をかなでる。」というステートメントを掲げております。何年経っても色あせることのない価値ある住まいをお届けすることで、人々に愛される企業を目指してまいります。

2. 計画の基本方針

本中期経営計画では、コア事業であるマンション分譲事業における仕入・供給・販売体制を更に強化するとともに、 グループ会社で行っている不動産管理事業や不動産仲介事業などの関連事業を強化・拡大することで、グループと しての収益力向上を目指します。

3. 中期経営計画の対象期間 2017年3月期から2019年3月期までの3ヶ年

4. 中期経営計画の連結数値目標

(単位:百万円)

	実 績	計画		
	2016年3月期 (第30期)	2017年3月期 (第31期)	2018年3月期 (第32期)	2019年3月期 (第33期)
売上高	45,145	51,000	55,000	58,000
営業利益	3,090	3,400	3,700	4,100

5. 計画達成に向けた主な施策

マンション分譲事業の 安定成長

- ・用地仕入、商品企画、販売 体制の強化
- •ブランド力の向上

グループ会社の強化

- 不動産仲介店舗の拡大
- ・買取再販事業の推進
- オフィスリーシング事業の 新規展開
- 管理サービスコンテンツの 充実

組織の活性化

- ・ 導入した本部制の浸透
- •人材の確保と育成
- ・徹底したコスト管理

6. 資本政策

(1)株主資本について

不動産市場や金融・資本市場の変化にも柔軟に対応し得るよう、事業活動に伴うリスクを許容できる水準の株主資本確保に努めております。

(2)配当について

長期安定配当を通じた株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

(注)将来の事象に係る記述に関する注意事項

本中期経営計画につきましては、現時点で入手可能な情報から得られたデータに基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実な要素等の要因が内在しております。従って実際の業績は様々な要因の変化により、これらの計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

以上